

# 多民族国家における帰属意識 —国家の恩恵による国民意識の形成—

大阪大学法学部国際公共政策学科

4年 大森 亮 02B13014

4年 梶芳 英 02B13022

## 目次

1, はじめに.....	2
2, 先行研究.....	2
3, 主張.....	3
4, 実証.....	4
4.1 モザンビークの民族意識と国民意識.....	5
4.2 民族ネットワークと内戦による崩壊.....	9
4.3 国家の恩恵による国民意識形成.....	10
5, おわりに.....	18

## 1, はじめに

国民意識とは何か。それは、人が、自分は自身が所属する国の国民である、と思うことである。国民意識というアイデンティティのもとで人々を統合することは、国家建設やガバナンスなどにおいて大きな役割を果たすものとして捉えられている。

しかし実際には文化や伝統を共有する集団と近代国家の制度的枠組みは必ずしも一致するわけでない。民族意識の存在は自民族と他民族の違いを強調し、民族間の敵対意識や、ユーゴスラビアの民族浄化やルワンダのジェノサイドに代表される暴力を伴う対立を招いてきた。

多民族国家では、国家よりも民族への帰属意識を強く感じている人が少なからず存在しており、国民としての一体感を創出することは困難であるように思われる。しかしながら、タンザニアやザンビア、シンガポールのように民族構成が多様であるのにも関わらず、国民意識の形成に成功した国家も存在する。それでは、多民族国家の中でいかに国民意識が形成されていくのであろうか。

以上のような問題意識から、本稿では「多民族国家において、人々の国民意識を形成する要因とは何か」というリサーチクエストを設定する。

このリサーチクエストに答えるために、国家と国民を構成する人々といういわば縦の二者間の関係に着目する。その上で、人々が国家からの恩恵を感じ、それが民族などエスニックな集団からの恩恵を上回ると、国民意識が形成されると説明する。

これまでの国民意識形成についての議論は何らかの共通性のもとに人々の横のつながりを形成することに焦点を当てて論じられてきた。それに対し、本稿では国家と国民という縦の関係が見過ごされてきたことを指摘した上で、国家からの恩恵がエスニックな集団からの恩恵を上回ったことが国民意識を形成した、と主張する。人々の生活や権利の保護を、民族などのエスニックな集団が主体となっていて行われている場合、人々はエスニックな集団に帰属意識を感じる。しかし、エスニックな集団からの恩恵が与えられない、もしくは国家からの恩恵がエスニックな集団からのものを上回る場合、人々は国家に対して帰属意識を感じる。この主張を、モザンビークをケースとして用いた事例分析によって実証していく。

## 2, 先行研究

本節では、国民意識を形成する要因は何か、というリサーチクエストに答える先行研究を紹介する。

第一に、国民というアイデンティティ集団を近代化の中で形成された新しいものとしてとらえ、近代化に伴うコミュニケーションの発達から国民意識の形成を説明するものが挙げられる。コミュニケーションが発達したことで、ドイツは、集団間の交流が活発になり、人々の間に共同体意識が生まれ、国民意識が形成されていく、と主張する<sup>1</sup>。ゲルナーは、同質的な文化が形成され、人々がアイデンティティを持ちたいという単位もそこに収斂されていき、国民意識を形成されたと主張する<sup>2</sup>。アンダーソンは、同じ言語を共有する人々が同じ共同体に属していると想像することを可能にし、そこから国民意識が形成されたと主張する<sup>3</sup>。第二に、近代的な国民意識は、共通の神話・歴史・文化・領土などを基盤とした前近代からのエスニックなアイデンティティ集団を原型として形成されたというものが挙げられる<sup>4</sup>。最後に、伝統的な民族的社会の中で生きていた人々が、影響力の強い西洋文化との接触により脱民族化していき、それが国民意識につながる、というものが挙げられる<sup>5</sup>。

<sup>1</sup> Deutsch, Karl Wolfgang, Nationalism and social communication: An inquiry into the foundations of nationality, 2<sup>nd</sup> ed., Cambridge, Mass: MIT press, 1966, pp.86-193.

<sup>2</sup> アーネスト・ゲルナー著、加藤節監訳『民族とナショナリズム』岩波書店、2000年、32-65頁。

<sup>3</sup> ベネディクト・アンダーソン著、白石隆・白石さや訳「定本 想像の共同体 ナショナリズムの起源と流行」書籍工房早山、2007年、44頁。

<sup>4</sup> アントニー・D・スミス著、巢山靖司・高城和義他訳『ネイションとエスニシティ 歴史社会学的考察』名古屋大学出版会、1999年、37-38頁。

<sup>5</sup> 松田素二「アフリカ都市出稼ぎ民の再部族化現象」『アフリカ研究』第23号、(1983年)、1頁。

それでは、以上の先行研究は「多民族国家における国民意識を形成する要因は何か」という本稿のリサーチクエスチョンに対して十分に答えることができるのだろうか。第一に挙げた議論は、前近代や産業化が進んでいない社会においても人々が国民意識的な感情を有していたことを説明できない。エリ・ケドゥーリーは、ギリシャのバルカン半島などを例に挙げ、国民意識の形成は必ずしも産業化の過程に付随するものではないと指摘している<sup>6</sup>。第二に挙げた議論は、国境線を恣意的に分断された多民族国家であり、原初的な基盤をもたないにも関わらず国民意識の形成に成功している、タンザニアやザンビアなどの国々の存在を説明することができない。最後に挙げた議論は、現代のケニアのナイロビなどで見られる、民族的な社会関係から離脱するのではなく、逆にそれを再編強化している現象について説明できない<sup>7</sup>。既存の先行研究は以上のような欠点を抱えており、本稿のリサーチクエスチョンに十分に答えることはできない。

もっとも、国家において国民意識を形成する要因は一つだけではない。コミュニケーション、歴史、共通の価値観など、上述した要素のうち一つだけによって形成された場合もあれば、複数の要素によって形成された場合などが存在することが想定される。例えば、タンザニアではスワヒリ語という共通言語、エスニックな帰属意識を刺激しない政策、指導者のリーダーシップなど、さまざまな要素が存在していた。本稿では、既存の研究を否定するのではなく、国民意識を形成する要因として新しいものを提示する、という立場をとる。

先行研究の共通点は、コミュニケーションの発達や同質性の発見など、国民意識の形成を横のつながりでとらえている点である。しかし、これらの議論では、帰属意識を感じる主体である国民と、対象である国家の二者間の関係性が見落とされているのではないか。本稿ではこの二者間の関係性に注目して、国民意識を形成する要因として、国家からの恩恵がエスニックな集団からの恩恵を上回ったことが挙げられる、と主張する。次節ではこの主張について詳しく述べていく。

### 3, 主張

本節では、多民族国家において国民意識を形成した要因は何か、という本稿のリサーチクエスチョンに対して、国家からの恩恵がエスニックな集団からの恩恵を上回ったことが国民意識を形成した、と主張する。

本稿の主張における、人々は自分に恩恵を与えてくれる存在に対して帰属意識を抱く、という仮説は以下のような知見から着想を得た。国際関係論における新機能主義は、国家の利益を追求することができるという機能的な充足によって、エリートが超国家的なアイデンティティを持つようになることが示されている<sup>8</sup>。また、社会心理学者のクレッチらによれば、人間は、自分の欲求を充足してくれる対象や手段には好意的態度をとり、疎外する対象や手段には非好意的態度を形成する<sup>9</sup>。

これらの議論から、自分の所属する集団から自分の利得となる恩恵を与えられた場合、我々はその主体に対して自分に利益を与えてくれる存在であると認識して、好感を持ち、結果帰属意識を持つようになる、と考えることができる。

本稿では、この仮説を多民族国家における人々の帰属意識へ適用し、人々の生活がエスニックな集団でなく国家によって支えられている、つまり国からの恩恵が民族などエスニックな集団からのものよりも大きくなると国民意識が形成される、と主張する。例えば、農業を営む人がこれまでは民族コミュニティの中で助け合いながら水の供給を確保していたが、国家がインフラを整備することによって、国家は民族よりも利益を与えてくれる存在であると認識し、帰属意識を感じるようになる。

<sup>6</sup> エリ・ケドゥーリー著、小林正之・栄田卓弘・奥村大作訳『ナショナリズム』学文社、2000年、144頁。

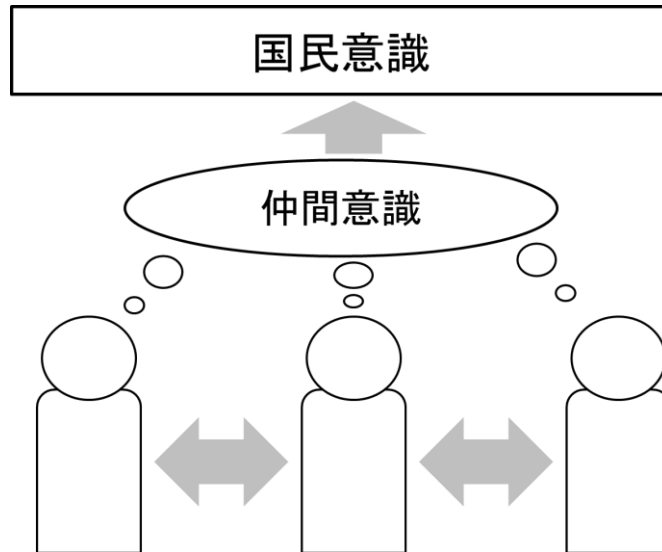
<sup>7</sup> 松田、前掲、2頁。

<sup>8</sup> 永田尚見「E・B・ハースの統合論 利益・イデオロギー・国際制度」『国際協力論集』第7巻第1号、(1999年)、113-142頁。

<sup>9</sup> 堀洋道・山本真理子・吉田富二雄編『新編 社会心理学』福村出版、1997年、85頁。

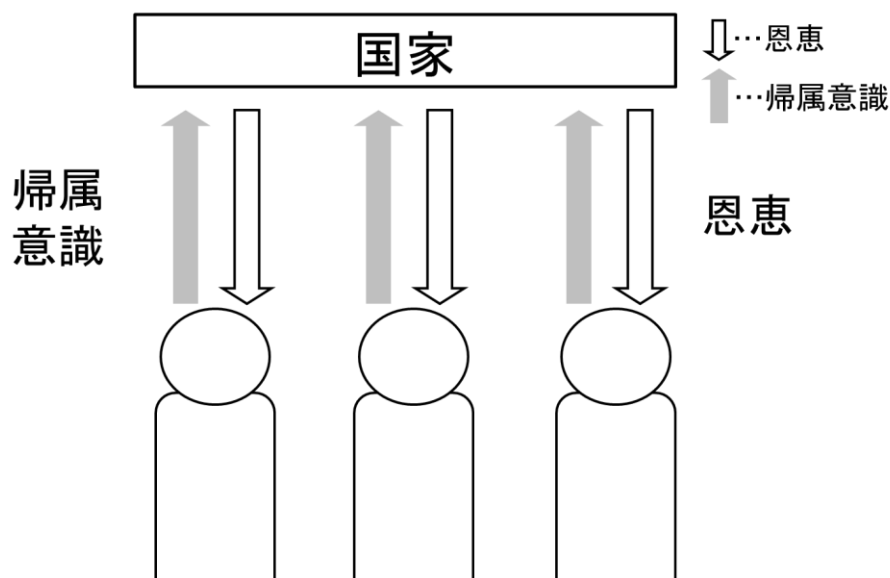
この主張で特に強調すべき点は、人々と国家との恩恵の授受の関係性に注目するという点である。これは従来の先行研究が示すような、異民族間の交流や共通点の発見などの図 1 が示すような人びとの横の関係ではなく、国家と国を構成する人々という図 2 が示すような縦の関係性に着目して、国民意識の形成を考察するという点で新規性がある。

図 1 横の関係での国民意識の形成(先行研究の捉え方)



(図は筆者作成)

図 2 本稿が着目する縦の関係による国民意識の形成



(図は筆者作成)

#### 4, 実証

国家からの恩恵がエスニックな集団からの恩恵を上回ったことが国民意識を形成した、という主張を実証するため、本稿では事例分析を行う。事例としてはモザンビークを用い、分析の射程は内戦終結後の 1992 年から 2015 年までとする。分析の際に用いる国民意識の調査結果である Afrobarometr は、2002 年以降のみしかデータが存在しないが、モザンビークでは内戦が 1992 年に終結したことを考慮すると、内戦終結以降、国民意識が大きく低下したとは考えにく

い。ここからモザンビークでは国民意識が 1992 年以降右肩上がり で国民意識が形成されていったことを類推し、分析時期は以上のように設定する。

本節は三つの項に分かれる。第一項では、モザンビークに民族意識が存在していたことを示した後、Afrobarometer のデータをもとに国民意識の上昇を示す。第二項では、内戦の終結に伴い人々が民族社会から受ける恩恵が低下したことを示す。第三項では、民族社会に代わる新たな国民の保護主体として国家が影響力を持ち、諸政策による恩恵によって人々の間に国民意識が形成されたことを示す。

#### 4.1 モザンビークの民族意識と国民意識

第一項では、モザンビークの民族意識の存在と、国民意識の上昇の事実を示す。

モザンビークは、民族数が 43 である典型的なアフリカの多民族国家である<sup>10</sup>。宗主国であるポルトガルとの 11 年間に及ぶ独立戦争ののち 1975 年に独立し、その後 1977 年から 1992 年まで 16 年間の内戦を経験した。この内戦はイデオロギー対立として理解されることが多いが<sup>11</sup>、民族・民族的対立も内包していた<sup>12</sup>。このことから少なくとも内戦の時点では、人々の間に民族的な帰属意識が存在していたことが推測される。

実際に、当時のモザンビークの人々の民族主義傾向は非常に強かった。先に独立したアフリカ諸国において民族主義や民族主義の存在が国民統合を阻んでいる状況から、与党 FRELIMO は打倒民族主義を掲げ、民族を推進する者を糾弾し、共同村を創設して古い価値や社会を再編しようと試みた。しかしその結果、国民は反民族主義政策に反発し、1994 年の選挙では野党 RENAMO が大躍進を遂げた<sup>13</sup>。

以上示したように、内戦終結直後の時点でのモザンビークは民族によって分断されており、人々は強い民族意識を持っていた。しかし近年、モザンビークで人々の国民意識は上昇している。第一節で示したように、本稿では、国民意識を「人が、自分は自身が所属する国の国民である、と思うこと」と定義し、この国民意識をはかる際に Afrobarometer の調査結果を利用する<sup>14</sup>。この調査には、「あなたは民族と国家どちらにより帰属意識を感じるか」という質問がなされており、これに対して、「民族のみ」「国家よりも民族」「両者同じ程度」「民族よりも国家」「国家のみ」という選択肢が用意されている。これらの選択肢のうち「民族よりも国家」「国家のみ」を選んだ人の割合、つまり民族よりも国家に帰属意識を感じている人の割合の変遷をグラフにしたものが図 3 である<sup>15</sup>。図 3 から、モザンビークの人々の国民意識は増加傾向にあることがわかる。

<sup>10</sup> 外務省、モザンビーク基礎データ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/mozambique/data.html>  
2016 年 12 月 23 日 DL。

<sup>11</sup> 戸田真紀子「アフリカ民族紛争の理論化」『国際政治』第 123 号、(2000 年)、91-109 頁。

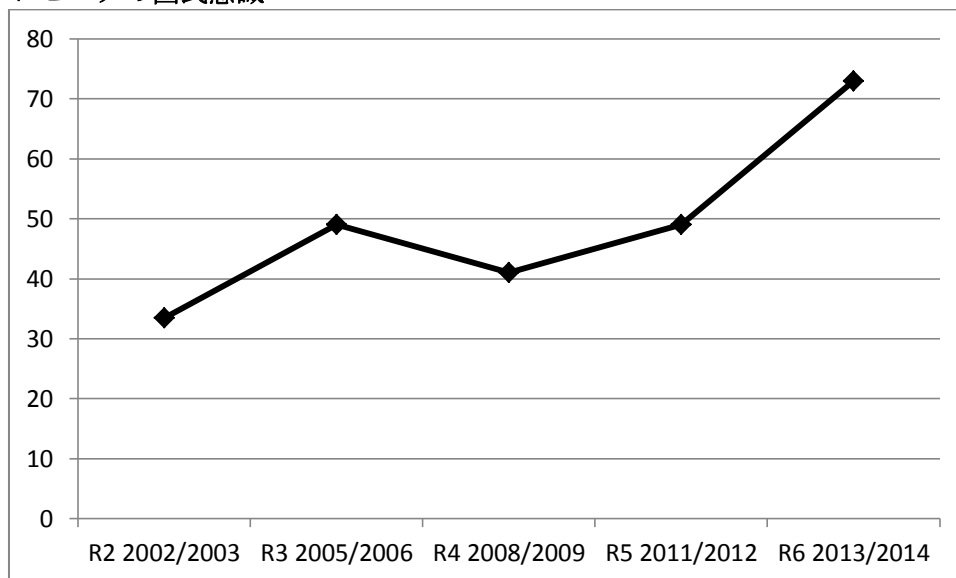
<sup>12</sup> 船田さやか「モザンビークにおける『部族主義』」『外国学研究』第 38 号、(1997 年)、130-132 頁。

<sup>13</sup> 船田(1997)、前掲書、152 頁。

<sup>14</sup> Afrobarometer とは、アフリカの国々を対象とした、民主主義やガバナンス、経済状況などの問題に関する市民の意識調査である。

<sup>15</sup> ただし Round2 は Round 3 以降と調査方法が異なるため参考値。

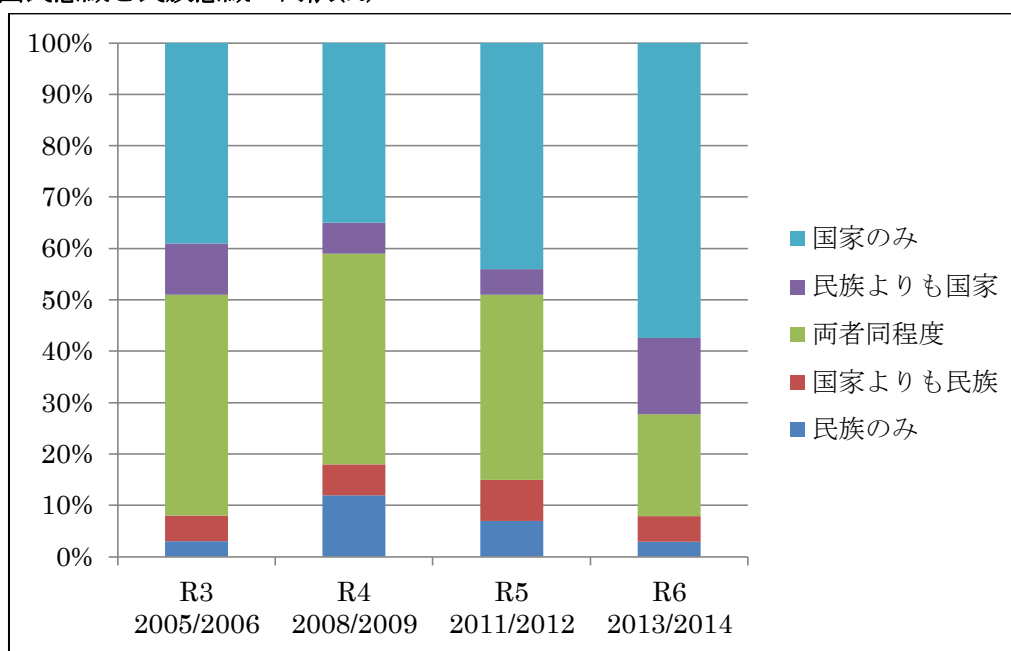
図3 モザンビークの国民意識



(図は Afrobarometer より筆者作成)

グラフが示す通り、モザンビークの国民意識は上昇傾向にある。図3で示したものに加えてすべての結果を示したものが図4である。図4を見ると分かる通り、民族的帰属意識のみを感じている人と国家と民族の両方に同じ程度の帰属意識を感じている人の割合は回を追うごとに減っている。つまり、図3と図4より、モザンビークの人々はエスニックな集団よりも国民意識に帰属意識を感じるようになってきている、とすることができる。

図4 国民意識と民族意識の内訳(%)

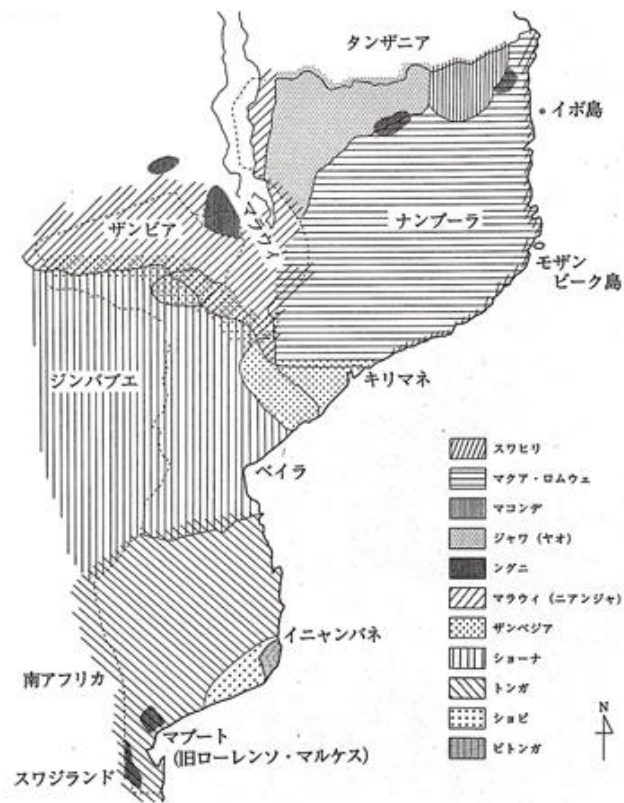


(図は Afrobarometer より筆者作成)

このようなモザンビークにおける国民意識の上昇は、第二節で挙げた先行研究の主張では説明することができない。第一に挙げた、集団間のコミュニケーションの発達が生み国民意識を形成する、という主張はモザンビークにはあてはまらない。まず、図5で示すようにモザンビークで、各民族は地域ごとに分かれて住む傾向にある。それに加え、図6にある

ように、モザンビークは言語的にも分裂傾向にあった。公用語であったポルトガル語も、国民のおよそ半数しか話すことができず、集団間でのコミュニケーション自体が困難だったのである。

図5 モザンビークの民族分布



出所:船田(2007)より<sup>16</sup>

<sup>16</sup>船田クラーセンさやか『モザンビーク解放闘争史-「統一」と「分裂」の起源を求めて-』御茶ノ水書房、2007年、28頁。



図6 モザンビークの言語分布



(出所：Ethnologue Languages of the World<sup>17)</sup>)

第二に挙げた、「エトニ」などの所与の基盤で説明する議論も、上で示した通り民族と言語が多様であるモザンビークにはあてはまらない。最後に挙げた都市化で説明する議論も、モザンビークは多くの他の途上国とは違い都市化をしていないことから適用できない。総人口に対する首都マプト市の人口比率は 6.1%(1997)、5.4%(2007)、5.1%(2011)と推移しており、増加ではなくむしろ減少している<sup>18</sup>。

それでは、このように民族意識が強かったモザンビークにおいて、なぜ国民意識が形成されていったのか。本稿の仮説が正しければ、伝統的な相互扶助が機能しなくなり、人々が民族社会から受ける恩恵が低下し、民族社会に代わって国家が新たな人々の保護主体として影響力を持ち、諸政策による恩恵によって人々の間に国民意識が形成された、というメカニズムが監守されるはずである。以下の第二項では民族内コミュニティによる恩恵が減退したことを、第三項では民族社会に代わって国家が政策によって人々の生活を支え、それによって人々の国民意識が形成されていったことを、それぞれ実証的に示していく。

<sup>17</sup> <https://www.ethnologue.com/country/MZ> 2017/01/20 ダウンロード。

<sup>18</sup> モザンビーク共和国 貧困プロファイル調査(アフリカ) 最終報告書、独立行政法人国際協力機構(JICA)、2013年、3頁。

## 4.2 民族ネットワークと内戦による崩壊

第二項では、はじめにモザンビークの民族内コミュニティにおける人々の助け合い、伝統的相互扶助について説明した後に、内戦後のモザンビークで相互扶助が機能不全へと陥ったことを農村でのインタビューをもとに明らかにする。

モザンビークでは、地域住民間の相互扶助による結合が存在しており<sup>19</sup>、農地の開墾での協力や干ばつなどの緊急事態への共同対応などのさまざまな協力が行われていた<sup>20</sup>。人々にとって、民族などの地縁的結合は自身に恩恵を与える非常に重要な存在だった。しかし、このような伝統的相互扶助は、内戦後のモザンビーク社会の変化に伴い機能しなくなっていく。このことは Schindler がナンブラ州のマクア族に対して 2008 年に行ったインタビューから明らかにされている<sup>21</sup>。結論から述べると、彼のインタビューからは、内戦後のモザンビークで人々の生活を支えていた民族社会の伝統的な相互扶助が崩壊したということが見て取れる。以下では、彼が行ったインタビューの結果をいくつか例示してみたい<sup>22</sup>。

「当時、相互扶助関係というものは私達にとって必要不可欠なものだったのです。(中略) 内戦終結後、変化は突然に現れました。私たちはご近所のままだったのですが、私達の関係は変わってしまったのです。今は皆、自分ばかりを守ろうとしているのです。」

このインタビューからわかる通り、モザンビークにおいて民族内コミュニティにおける相互扶助は内戦終結以前には常態的に行われてきたことだった。しかし、内戦終結後に状況は一変する。Schindler は、内戦によって人々が皆貧困にあえぐ中で、人々が相互不信状態に陥り、個人主義的になっていく。以下はその例である。

「コミュニティ内での人々の相互不信は内戦中から現れ始めました。そして、それは内戦終結後によりひどいものになっていったのです。内戦終結後、窃盗の問題が以前にもまして多くなってきました。」

「もし、やらなくてはならないことがあるとき、私は息子呼び出します。しかし、この村の老人女性の多くは息子が近くに住んでいません。そればかりか、皆貧しいのです。しかし、彼女たちは人を雇うしかないので。この村では、誰も無料で老人を助けようとする人はいないのです。」

このように、内戦以前は人々の生活は民族社会の伝統的相互扶助により支えられていたが、内戦後に民族社会が相互不信状態に陥り、その結果人々は個人主義的になり、伝統的相互扶助が崩壊した。ここから、人々の民族社会に所属するインセンティブが大きく低下したと評価で

<sup>19</sup> Sogge, David “Mozambique: Perspectives on aid and the civil sector.” Gemeenschappelijk Overleg Medefinanciering, 1997, p7.

<sup>20</sup> Juan M. G. , Mariapia M. ,”Labor Migration and Social Networks Participation: Evidence from Southern Mozambique,” Insights on Immigration and Development, 28, (July 2011), p10.

<sup>21</sup> Schindler, Kati ”Social capital and post-war reconstruction: evidence from northern Mozambique,” German Institution for Economic Research, 2013.

<sup>22</sup> Schindler は、モザンビークのナンブラ州マクア族が居住する農村 2 箇所を選定し、2008 年 4 月から 5 月にかけて、各地域 300 家族にインタビューを行った。マクア族は、モザンビークでもっとも割合を占める部族である。

きる。マクア族は、特に民族意識が強い民族であったと言われており<sup>23</sup>、そのマクア族の間で相互不信や相互扶助関係の崩壊が見られるということは、より民族的紐帯が弱い地域の民族社会においてならその傾向はさらに強いと考えられる。

また、JuanらはSchindlerのインタビューと同様の傾向とともに、伝統的民族コミュニティに代わり、その後国内で多くの公的扶助を行う機関が現れ始めたことを指摘している<sup>24</sup>。加えて船田も北部に比べ労働移動が自由だった南部社会では、内戦終結期において伝統的民族社会は崩壊しつつあった、ということを指摘している<sup>25</sup>。

したがって、モザンビークにおいて伝統的な相互扶助が機能しなくなり、人々が民族社会から受ける恩恵が低下した、ということが示された。

次項では民族社会に代わり、人々の保護主体として国家が大きな影響力を持ったこと、それに伴い人々の国民意識が形成されたことをそれぞれ示す。

### 4.3 国家の恩恵による国民意識形成

第3項では、内戦後のモザンビークの政策を分野に分けて概観し、これらの政策に対して国民が恩恵を感じており、かつその認識が国民意識と同様に上昇傾向にあることを示す。次に、地域間における政策実施状況の差異、経済政策への不満が大きさと国民意識の度合いの関係などに着目して、国家からの恩恵が国民意識の形成に寄与したことを明らかにする。

16年間にわたる内戦によってモザンビーク社会は大きく疲弊した。国民の所得は世界最低レベルまで落ち込み、鉄道や道路などの産業インフラ、給水施設、学校、保健施設が地雷埋没及び攻撃対象となり、反政府ゲリラによって破壊活動が行われた<sup>26</sup>。内戦が長引く中で教育の質や就学率は低下し<sup>27</sup>、地雷被害や水へのアクセスの低下などが深刻化した<sup>28</sup>。

内戦終結後、モザンビーク政府は1995年に国として初めて「国家開発計画」を策定し、その指針として「絶対的貧困削減行動計画(Action Plan for the Reduction of Absolute Poverty: PARPA)」を策定することで、さまざまな政策を行ってきた。ここでは、国家開発計画及びPARPAなどで強調された分野である、保健、インフラ、教育に関するモザンビーク政府の政策を概観していく。

#### (1)保健

PARPAにおいて基幹医療を軸に保険戦略が組まれるなど、内戦後のモザンビークは保健分野政策に特に力を入れて取り組んでおり、その結果としてさまざまな改善がみられている。

例えば、内戦による医療施設の破壊による影響で深刻な問題であった基幹医療施設へのアクセスは、特に農村部での改善が進んでいる。北部の農村部では2002年の31.5%から2008年には69.7%になるなど大幅な改善がなされ、南部や中部でも同様な傾向がみられる。医療従事者の深刻な不足に対処するため医療保健従事者学校や、医療従事者研修センターの設置を進めている。地方分権が進んでいないモザンビークであるが、保健行政では積極的な地方分権を進め、効率的な医療サービス提供を進めている<sup>29</sup>。

図7は、Afrobarometer調査において、基礎的な医療へのアクセスが「よい」「とてもよい」と答えた人の割合の推移である。初の保健政策である保健セクター戦略計画が導入された時期

<sup>23</sup> 船田は、ナンブラ州マクア族居住地においてFRELIMOによる反部族主義的政策の実施が困難であったことを指摘している(船田、1997:150頁)。

<sup>24</sup> Juan, et al, (2011),pp10-11.

<sup>25</sup> 船田(1997)、前掲、152頁。

<sup>26</sup> JICA、前掲、14頁。

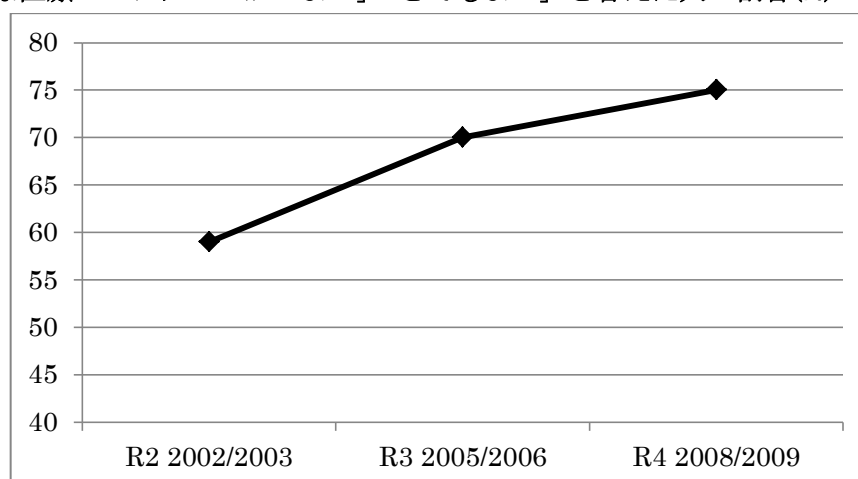
<sup>27</sup> 横関祐見子「モザンビークの教育開発と教育セクタープログラム」『国際教育協力論集』3号、(2000年)、65頁。

<sup>28</sup> JICA、前掲、14頁。

<sup>29</sup> JICA、前掲、9頁。

周辺の割合を見ると、その認識は上昇傾向にある。つまり、国民は保健分野の政策の拡充を実感していると言える。

図7 基礎的な医療へのアクセスが「よい」「とてもよい」と答えた人の割合(%)



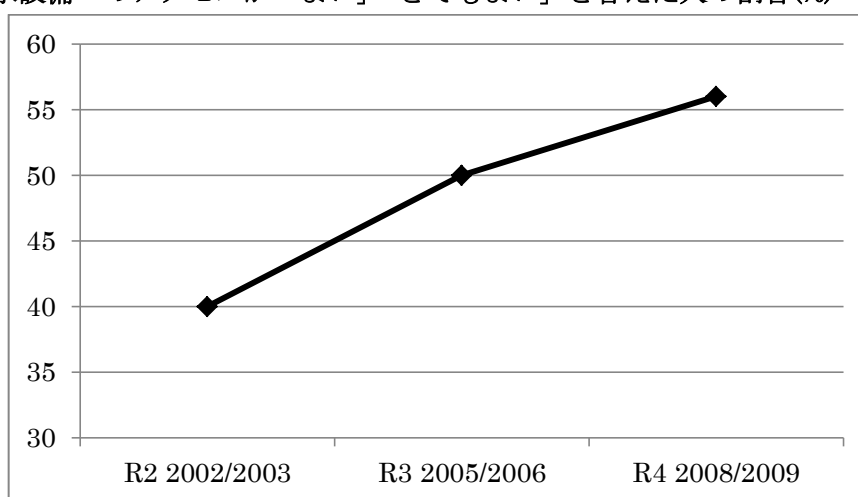
(図は Afrobarometer より筆者作成)

### (3)給水インフラ

内戦によってモザンビークのインフラは激しい打撃を受けたため、モザンビーク政府は1995年に給水に関する基本政策を策定し、その中で基本的な水・衛生サービスの拡充を行ってきた。1999年から2005年の第二次全国給水計画の実施や、PARPAでの全国の給水率の目標設定により<sup>30</sup>、2008年の推定ではモザンビーク全体で48.5%の人々が安全な水にアクセスできる状態となっている<sup>31</sup>。

図8は、Afrobarometer調査において、水や下水設備へのアクセスが「よい」「とてもよい」と答えた人の割合の推移である。グラフが示す通り、アクセスが良好であると答える人々の割合は上昇傾向にある。つまり、国民は給水分野の政策の拡充を実感していると言える。

図8 水や下水設備へのアクセスが「よい」「とてもよい」と答えた人の割合(%)



(図は Afrobarometer より筆者作成)

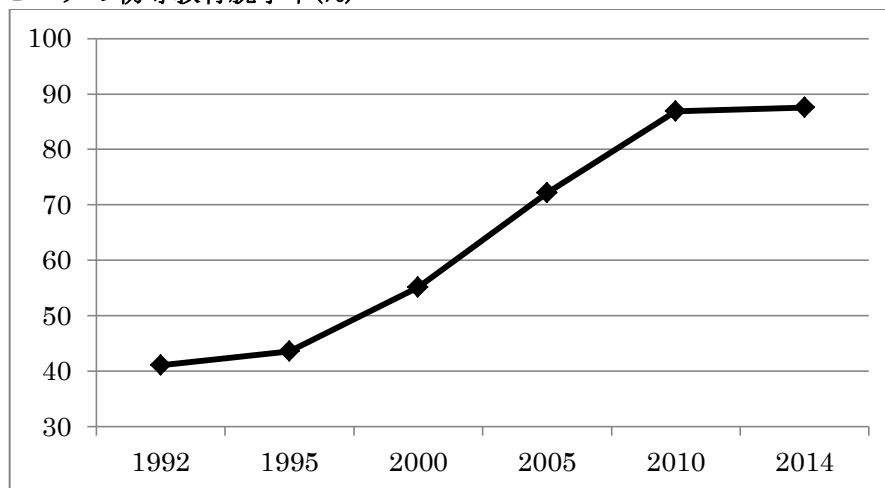
<sup>30</sup> JBIC、前掲、7頁。

<sup>31</sup> JICA、前掲、14頁。

#### (4)教育

モザンビーク政府は、初等教育を無料化するなど、基礎教育と識字率の向上のために政策努力を重ねてきた。<sup>32</sup>その結果、1992年の時点では43%であった初等教育の就学率は、2014年時点では88%に上り<sup>33</sup>、全地域で大幅な改善を見せた(図9参照)。2008年時点では、都市部では91.1%、他国では就学率の低さが問題とされる農村部でも85.9%などの高水準の就学率を達成している<sup>34</sup>。

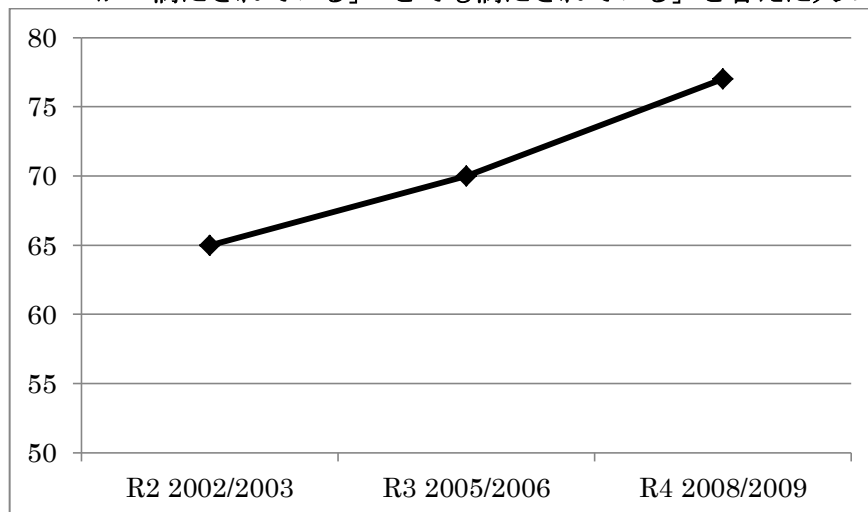
図9 モザンビークの初等教育就学率(%)



(図は World Data Bank より筆者作成)

図10は、Afrobarometer調査において、教育のニーズが「満たされている」「とても満たされている」と答えた人の割合の推移である。グラフが示す通り、ニーズへの対応が十分であると答える人々の割合は上昇傾向にある。つまり、国民は教育分野の政策の拡充を実感していると言える。

図10 教育のニーズが「満たされている」「とても満たされている」と答えた人の割合(%)



(図は Afrobarometer より筆者作成)

<sup>32</sup> モザンビーク政府は、1995年に策定した国家教育方針において、すべての人に質の高い教育を行うことを目標として定めて以降<sup>32</sup>、初等教育の拡充を優先開発分野として取り組んできた。(JBIC、前掲、8頁)。

<sup>33</sup> The World Bank, World Development Indicators,

<http://databank.worldbank.org/data/reports.aspx?source=world-development-indicators#> 2016年12月26日DL.

<sup>34</sup> JICA、前掲、7頁。

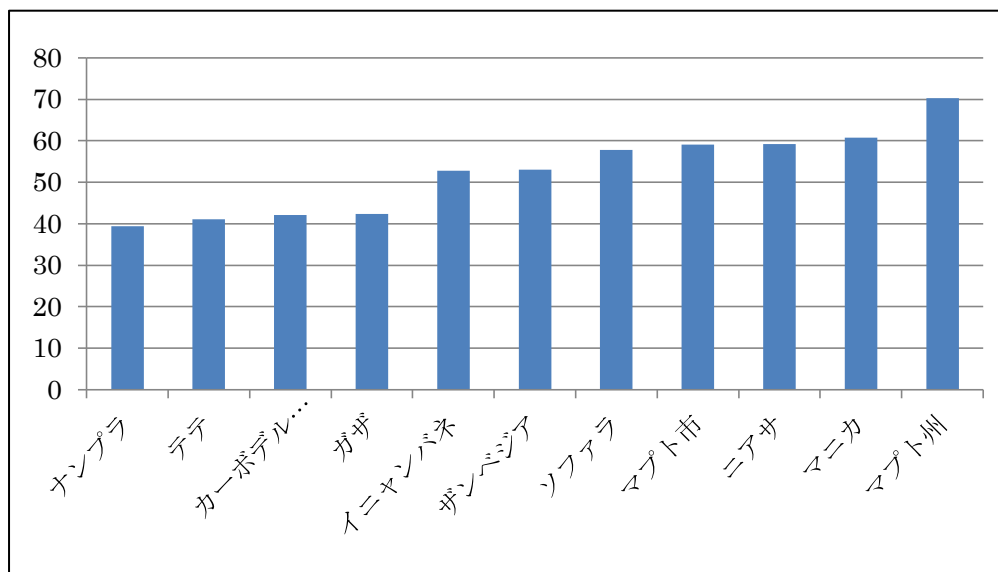
以上、モザンビークにおける国の政策の実施の推移を示した。ここで示されたのは、モザンビークにおいて国民意識が形成されていった時期というのは、公共財の様々な側面において充実が見られるようになった時期、すなわち国民が政策から恩恵を受けるようになった時期と符合している、ということである。ただ、それでは相関関係に過ぎない、という意味で実証としては浅いかもしれない。そこで、以下では、より明示的に因果関係を実証するために、地域間における政策実施状況の差異をもとに、国家からの恩恵が国民意識形成に寄与したことを明らかにする。

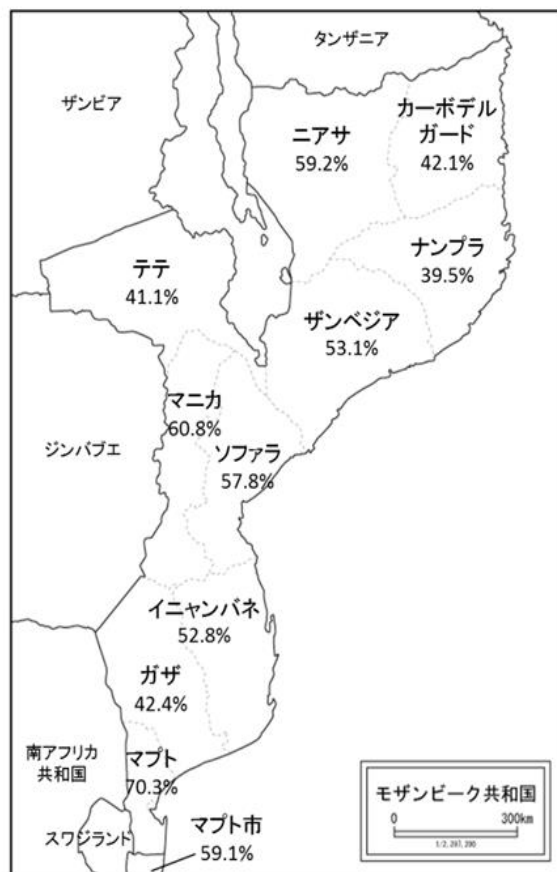
#### (5) 地域別の差異

モザンビークでは地域ごとに国民意識の高さに差異があった。図 11 は州別の国民意識を表したものである。この図は、Afrobrometer の Round3 から Round6(2005 年から 2014 年)にわたる 4 回の調査結果において、「民族よりも国家」「国家のみ」を選んだ人の割合、つまり民族よりも国家に帰属意識を感じている人の割合の平均をとったものである。

図が示す通り、ナンプラやテテ、カーボデルガドのような国の北部に位置する州ほど国民意識が低く、マプトやマニカのような南部の州の国民意識が高い傾向がある。

図 11 州別の国民意識





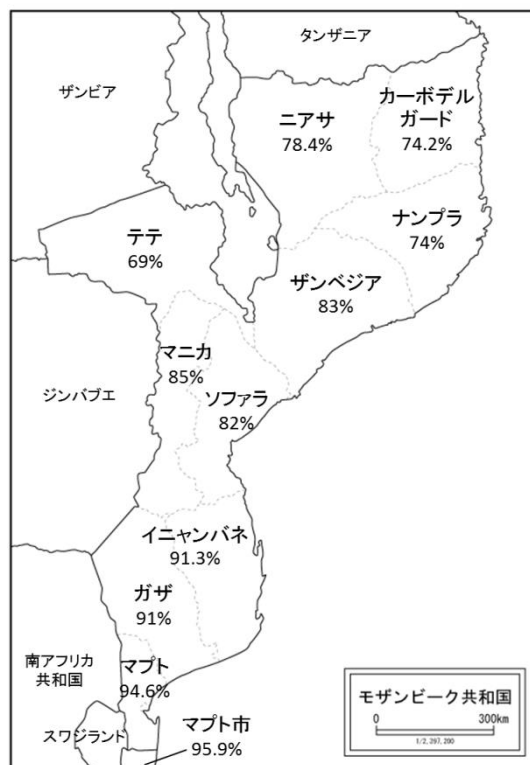
(図は Afrobarometer より筆者作成<sup>35</sup>)

実際に、モザンビークでは国全体にわたって政策が実施されたものの、地域的にその実施状況に差異が生じていた。教育については、先に述べたとおり教育制度の整備とともに初等教育就学率が内戦以降に大きく上昇した。しかし、モザンビーク国内では州によって就学率の差が生じていた。図 12 に示すのは 2008 年のモザンビークの州別初等教育就学率である。

<sup>35</sup> 図の作成にあたり白地図を以下の URL からダウンロードを行った。

<http://www.freemap.jp/itemFreeDIPage.php?b=africa&s=mozambique> 2017/01/19 ダウンロード。

図 12 モザンビークの州別初等教育就学率(2008)



(図は JICA モザンビーク共和国貧困プロフィール調査(アフリカ)最終報告書をもとに筆者作成<sup>36</sup>)

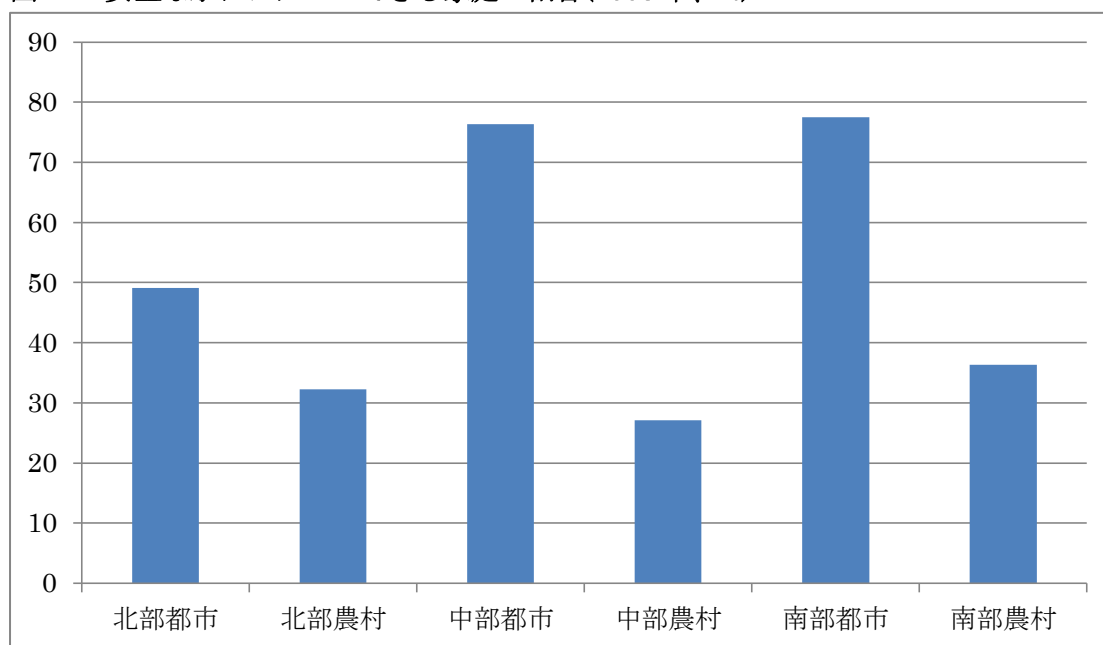
図 12 からわかるように、北部の州になるにつれて就学率が低下し、南部の州になるほど、就学率も増加している。政策実施の結果は北部地域と比較して結果が南部地域でより結果が出ており、政策による恩恵は南部のほうがより受けていると評価できる。そして、この傾向は以前に示した州別の国民意識の傾向と一致している。つまりこの教育政策の結果と、国民意識は共変関係にあるということが出来る。

また、水へのアクセスについては、地域ごとに差が存在することがわかる。以下に示す図 13 は、安全な水にアクセスできる家庭の割合を示したものである。なお、ここで示す北部州とは、ナンブラ、カーボデルガード、ニアサの三州である。中部州は、ザンベジア、ソファラ、テテ、マニカの四州であり、南部州は、イニャンバネ、ガザ、マプトの三州である。

<sup>36</sup> JICA、前掲、6頁。なお、図の作成にあたり白地図を以下の URL からダウンロードを行った。  
<http://www.freemap.jp/itemFreeDIPage.php?b=africa&s=mozambique> 2017/01/06 ダウンロード。



図 13 安全な水にアクセスできる家庭の割合(2008年、%)



(図は JICA モザンビーク共和国貧困プロファイル調査(アフリカ)最終報告書より筆者作成<sup>37)</sup>)

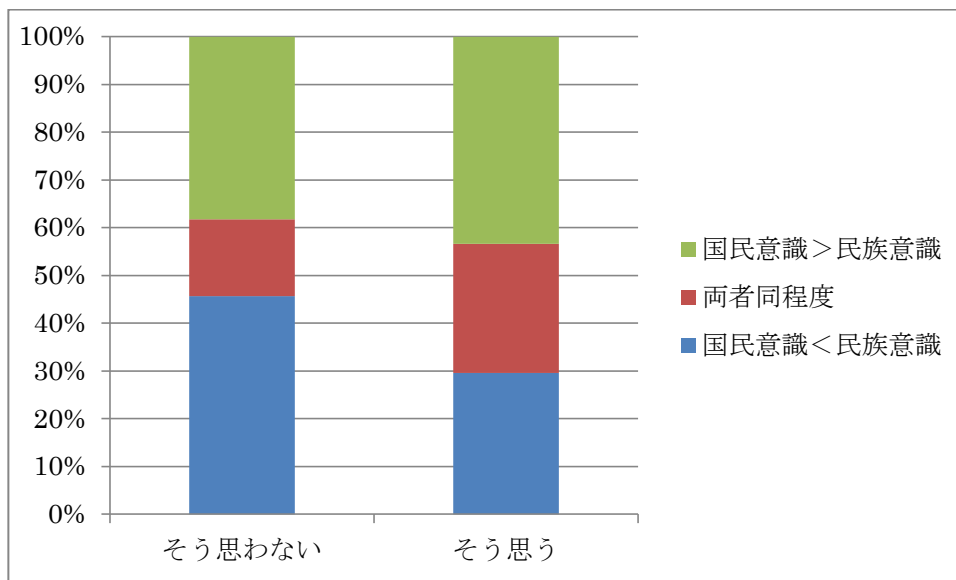
上述した通り、政策の実施によって安全な水へのアクセスは全国的に良好となりつつあるものの、図 13 からわかる通り水へのアクセスは地域ごとに差がある。特に顕著なのは、都市間の差異である。南部・中部都市では、安全な水へのアクセスできる家庭の割合 75% を超えているのに対し、北部都市ではわずか 49% 程度にとどまっているのである。そして水へのアクセスが未だ整っていない北部州では、国民意識が低い結果が出ている。つまり、教育と同様に政策による恩恵がなければ国民意識が形成されないことが指摘できる。すなわち、国家の恩恵が国民意識を促進するということを、地域の偏差からも実証することができた。

#### (6) 個人レベルでの分析

最後に、個人レベルでの分析を行うために、経済政策の恩恵と国民意識の連関を確認する。具体的には、国家からの経済政策の恩恵を感じていない者は国民意識が低いことを示すために、経済関連の政策の満足度を見ていく。図 14 から図 16 は、Afrobarometer の Round6(2013/2014 年)の調査において、人々が経済に関連する各種の政策の満足度の回答に対し、それに回答した人々の帰属意識を示したものである。図が示す通り、「そう思わない」との回答には、民族への帰属意識を強く感じている人々が大きな割合を占めている。反対に、「そう思う」との回答には、国に対して帰属意識を強く感じている人が大きな割合を占めている。このことは国の政策に満足する、すなわち国家から恩恵を感じている場合、国に対して帰属意識を感じ、国の政策に満足がいけない、すなわち国家から恩恵を感じていない場合、国に対し帰属意識を持たないということを示している。以上より、国家の恩恵が国民意識を促進するということを、個人レベルの分析からも実証することができた。

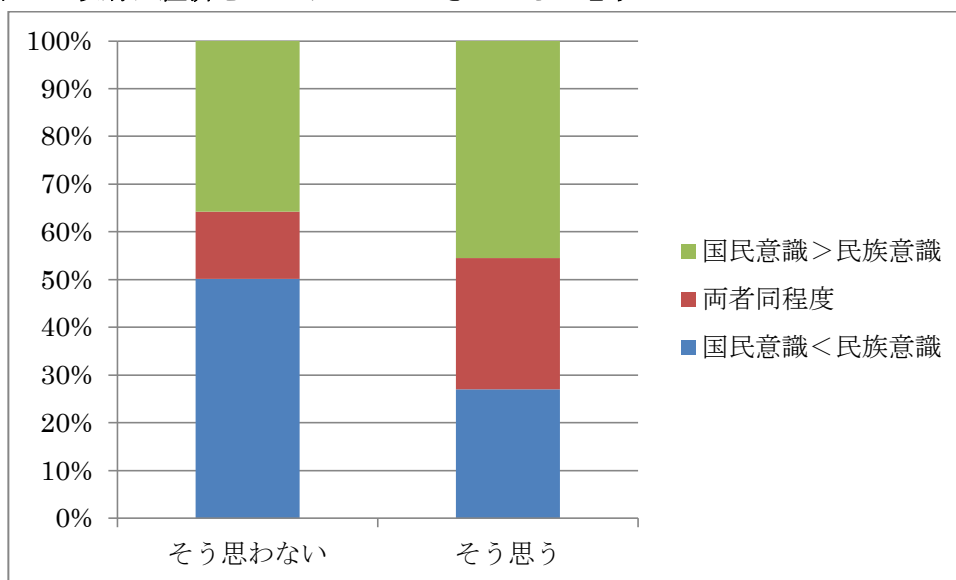
<sup>37)</sup> JICA、前掲、9 頁。

図 14 政府は雇用を創出できていると思うか



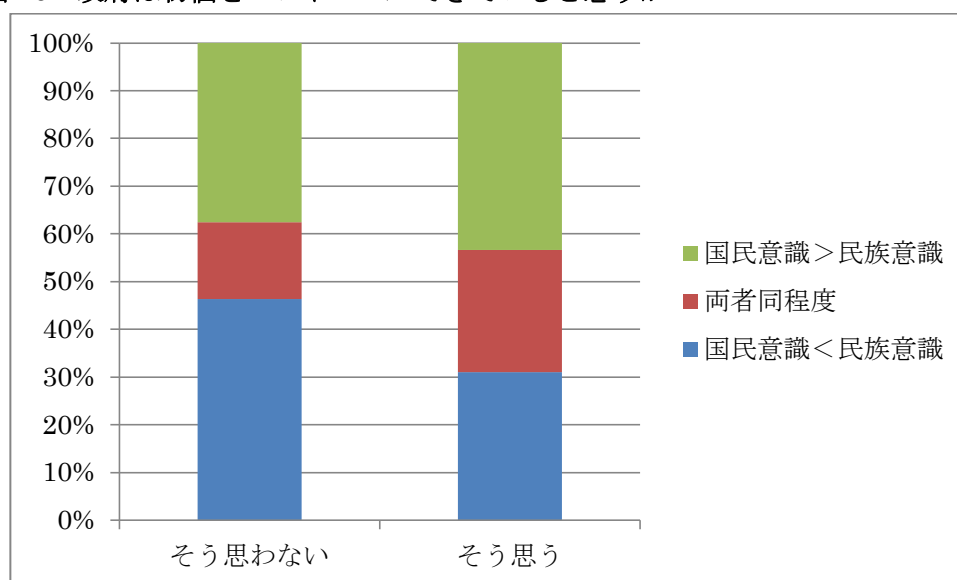
(図は Afrobarometer より筆者作成)

図 15 政府は経済をコントロールできていると思うか



(図は Afrobarometer より筆者作成)

図 16 政府は物価をコントロールできていると思うか



(図は Afrobarometer より筆者作成)

以上、地域間における政策実施状況の差異、経済政策による恩恵と個人の国民意識の度合いの関係などに着目して、国家からの恩恵が国民意識の形成に寄与したことを明らかにしてきた。第四節第一項で示したように、モザンビークの国民意識の形成は、先行研究が示したコミュニケーションの発達、所与の要素からなる基盤、都市化などの要因では説明することができない。そこで本稿では国家からの恩恵に着目した仮説を立てた。そして、国家からの恩恵がエスニックな集団からの恩恵を上回ったことが国民意識を形成した、という本稿の主張が本節の実証によって示された。

## 5. おわりに

以上、先行研究が示した要因では説明することができない、モザンビークにおける国民意識の形成を分析してきた。モザンビークでは、内戦に伴う貧困によって民族内コミュニティの伝統的相互扶助が機能不全となり、人々の生活は民族内コミュニティに代わって国家により支えられるようになった。それに伴い、モザンビークの人々の帰属意識は民族から国家へと変化していったのである。

本稿では、人々に「恩恵」を与える主体の変化から、人々の国民意識形成の過程を紐解いていった。国民意識を形成するには、人々と国家の関係性こそが重要なのである。集合的アイデンティティの形成について従来の横の関係に注目するのではなく、人々と国家のいわば縦の関係に国民意識の発現を見出している点で、本稿は既存の研究と一線を画すものであると言える。

また、本稿の理論は、モザンビークに限定されるものではないことをここで指摘しておきたい。例えば、本理論は多民族国家ながら内戦を経験しておらず国民統合に成功しているザンビアでもあてはまる。ザンビアの農村においても、経済格差から民族内での呪術が横行し、民族内の伝統的な相互扶助が困難になっており<sup>38</sup>、都市化の進展により、人々は政策の影響をより受けやすくなっていることも指摘できる。

国民意識は伝統や言語というような所与の要素を前提に形成されると考えられてきたが本稿が示すように、必ずしもそのような要素が存在しなくても、人々は国民意識をもつことができるのである。この示唆をもって、本稿を結ぶ。

<sup>38</sup> 小倉、前掲書、108頁。